

「総合県民局等」再編方向性(案)

目的

人口減少社会における地域や県庁組織の将来像を見据え、
「集約化等による生産性向上」と「現場主義での組織機能向上」のバランスの取れた
「持続可能な組織執行体制」の構築

ポイント1

予算、政策企画及び事業執行の
各部局直轄化による
効率的な政策推進体制の構築

ポイント2

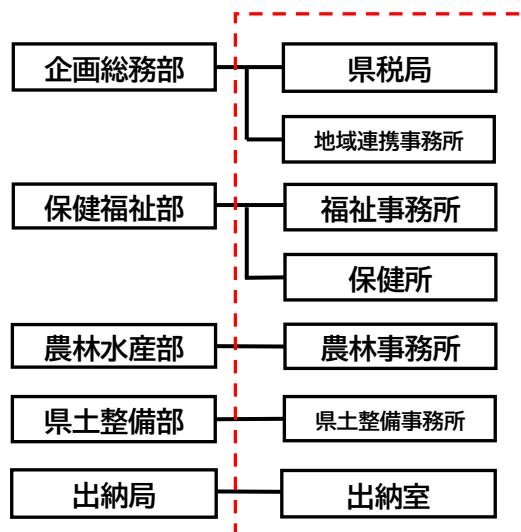
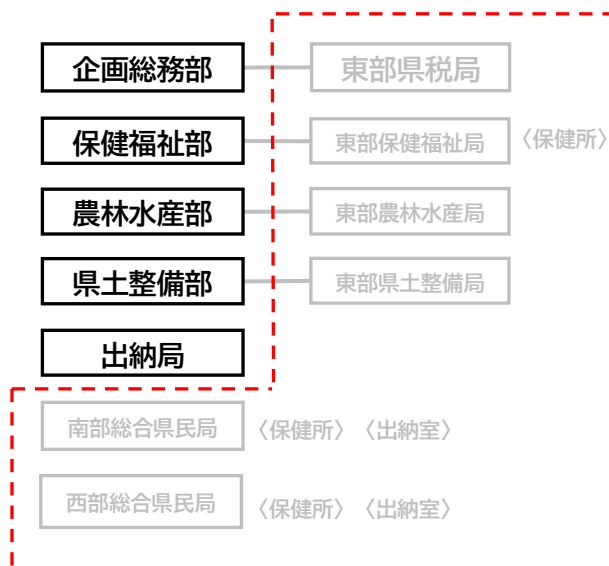
県民目線、現場主義での
組織機能向上と業務効率化に向けた
組織人員体制の見直し

総合県民局と東部各局の廃止による
組織体制のスリム化、意思決定の迅速化

「県税局」及び「地域連携事務所」の設置など
窓口機能と業務執行体制の合理化

《現状》

《新体制》



①「県税局」の設置

- 課税、収税等に係る
全県一元的な実施、連携体制を構築し、
各庁舎を統括

②「地域連携事務所」の設置

- オンライン申請活用等、
各種窓口業務を見直しの上、
県民目線での総合窓口機能等を確保

③業務執行体制の効率化

- 庁舎管理、入札契約事務その他
各種総務事務等について
集約化などを検討

※防災、観光及び環境部門等については現地駐在人員など、
そのあり方を引き続き部局横断型PT等で検証中

※組織名等は全て仮称